

2025年度 不二サッシグループ 決算説明資料

2026年5月14日
不二サッシ株式会社

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

2025年度 決算の概要

2025年度 業績サマリー

収益力改善施策により増益

主要指標（2025年度実績）

 売上高 **1,014億円** 物量減少および工事期ズレ影響により減収
(前年比△3.1%)

 営業利益 **27.7億円** 価格改善・高付加価値化等により増益
(前年比+12.2%)

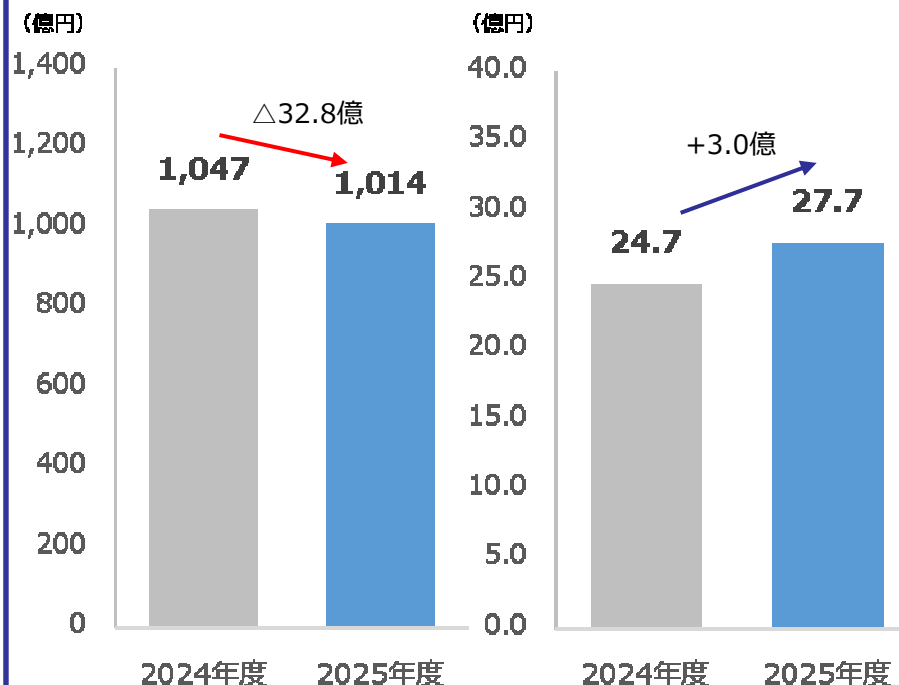
 営業利益率 **2.7%** 収益性改善が進展
(前年比+0.4%)

 ROE **8.3%** 8%以上を継続
(前年比△1.8%)

 配当 **30円** 中計配当水準を前倒しで実現予定
(前年比+5円) (※株主総会決議事項)

売上高・営業利益の推移

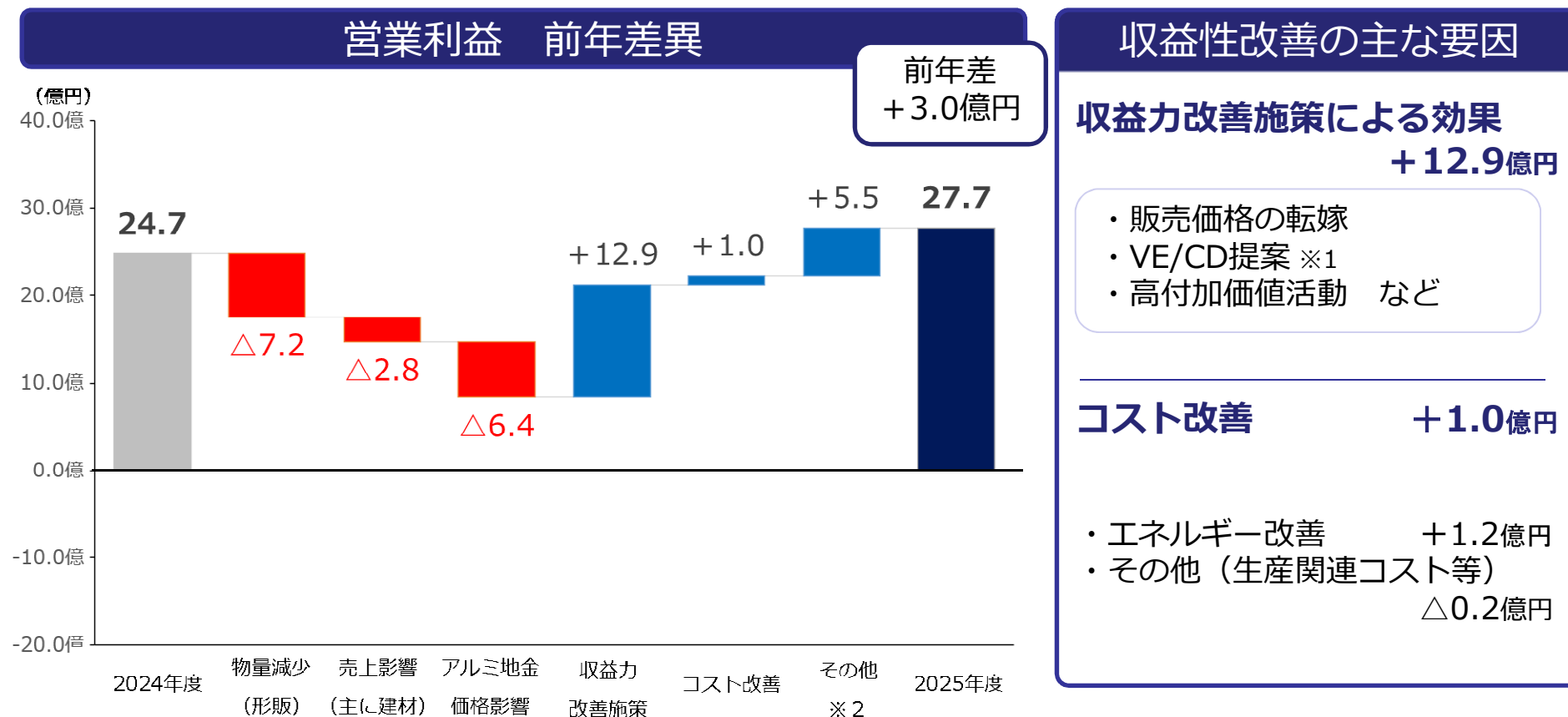
物量減少があったものの、
収益力改善施策の進展により増益を確保



利益重視経営の浸透により、収益体質改善が進展

2025年度 業績ハイライト（増減要因）

物量減少・地金価格の影響を受けたものの、収益性改善により増益



※1 VE/CD：VE（Value Engineering：価値向上を伴う原価低減）およびCD（Cost Down：コスト低減）活動。

※2 その他：販売用不動産売却に伴う一時的な増益（+1.8）含む

収益力改善施策の浸透・コスト改善により、利益創出力が向上

建設需要は弱含み、コスト上昇が継続する事業環境

全国建設需要・コスト環境の推移



※各指標を2019年度＝100（コロナ前の平常水準を基準に指数化）

※出典：

国土交通省「建築着工統計調査報告」「公共工事設計労務単価」

日本銀行「企業物価指数（CGPI）」

外部環境の変化

- ・ 建設需要は2019年度対比で低下、足元でも弱含みで推移
- ・ 人手不足および資材高騰の影響により工期長期化が進行
- ・ 建設関連資材価格は上昇後、高水準で推移
- ・ 労務単価は上昇基調が継続

収益力確保に向けた取り組み

- ・ 付加価値向上の推進
- ・ 価格転嫁の取り組みを引き続き推進
- ・ 効率化によるコスト抑制

【市場補足】

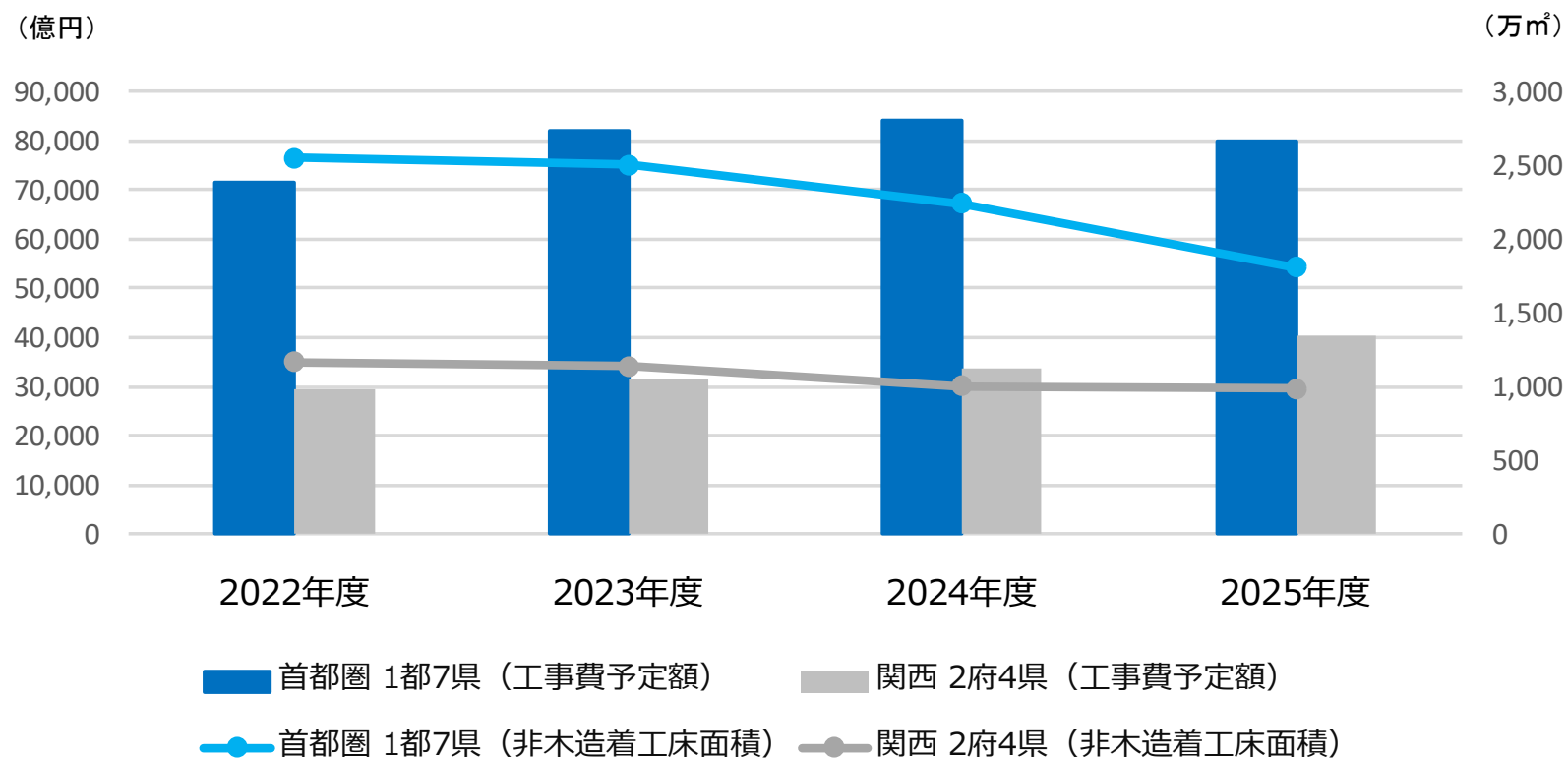
主要営業エリア（首都圏・関西圏）の工事予定額は底堅く推移（詳細次頁）

建設需要は弱含みで推移する一方、コスト上昇が継続する中、
当社は各種施策による収益確保に取り組んでおり、効果が顕在化。

主要営業エリアにおける工事費予定額は底堅く推移



主要エリア（首都圏・関西）における工事費予定額の底堅い推移



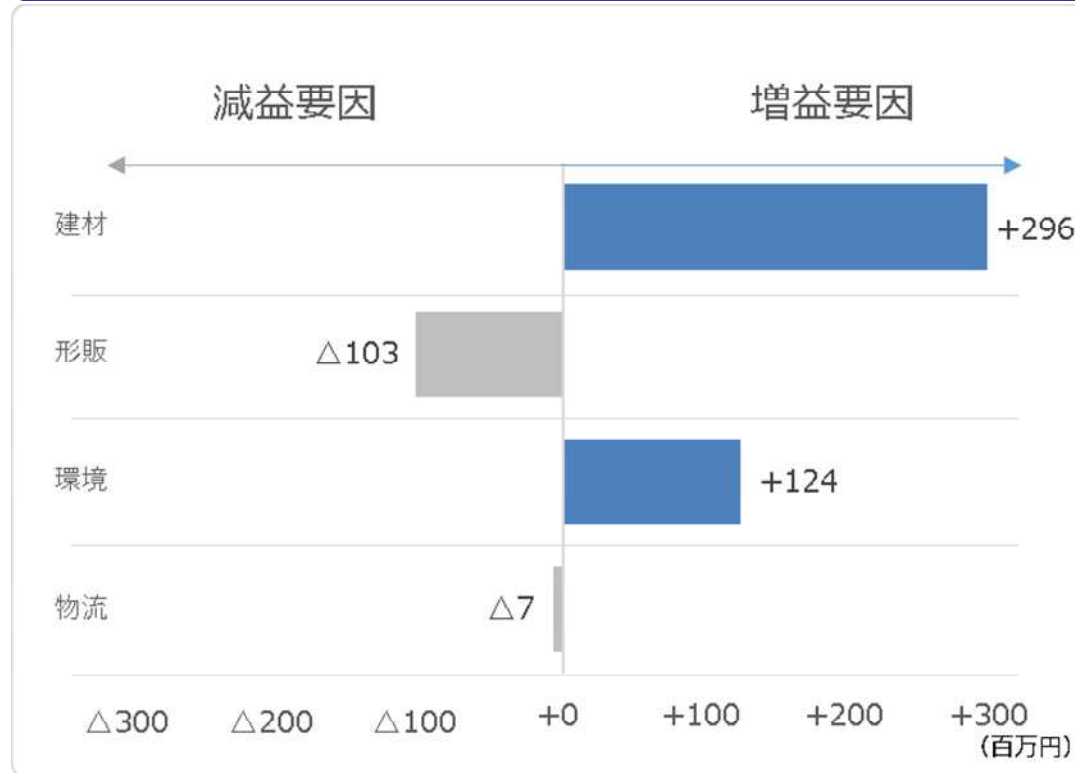
※実績は国土交通省 建築着工統計調査報告より

全国的に非木造着工床面積は減少基調にあるものの、
建設単価上昇等を背景に、首都圏・関西圏の工事費予定額は底堅く推移

セグメント別業績（2025年度）

建材・環境が全体利益を下支え

セグメント別の営業利益増減（前年差）



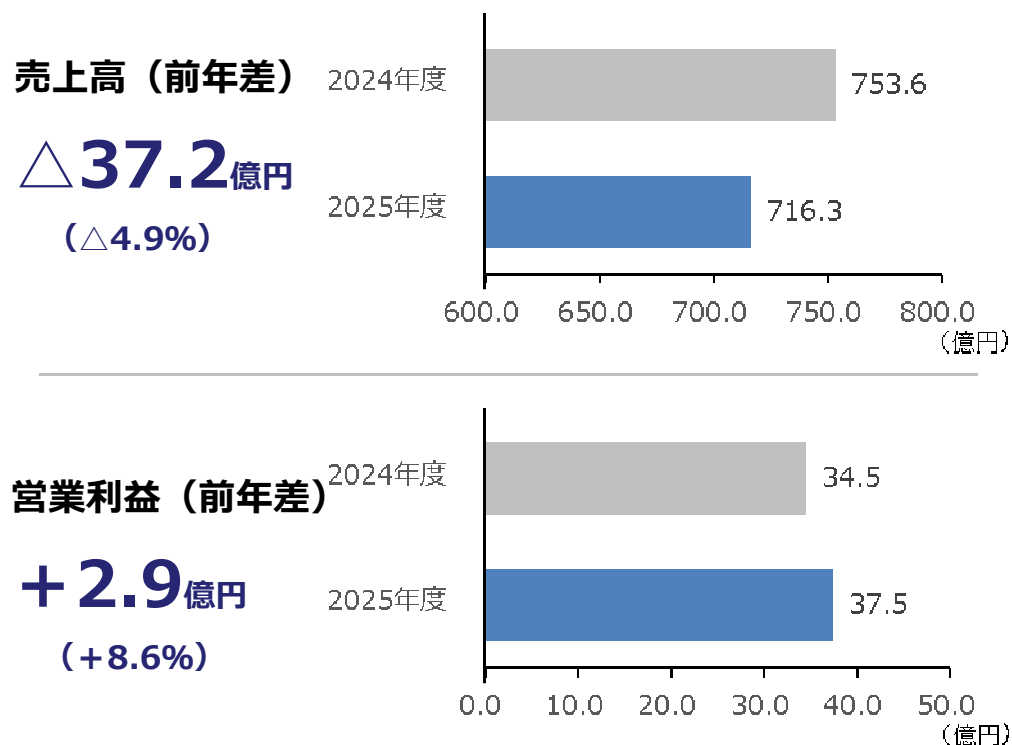
セグメント別の状況

- **建材：減収ながら利益は改善**
リニューアル事業が牽引、ビル新築はコスト上昇影響を吸収し横ばい
- **形販：物量減少により減収減益**
加工品減少が主因（一般形材は利益率改善）
- **環境：増収増益**
新規プラント・メンテナンス工事が好調
- **物流：増収もコスト上昇により微減益**
営業倉庫の活用・新規案件、荷動きの変動影響

建材・環境の増益が形販の減益を吸収し、全体として利益を確保

収益性改善により増益

売上高・営業利益（前年差）



増減の主な要因

■ VE/CD提案力の強化（大型案件中心）

- ☀ 受注前後のVE/CD提案
⇒ 利益率改善

■ 高付加価値活動の徹底

- ☀ 案件振り返りによる稼ぐポイントの可視化
⇒ 利益率改善

■ リニューアル事業が利益を牽引

- ☀ 利益重視の受注活動が定着

■ ビル新築の利益は前年並みを維持

- ☁ 工期長期化・コスト上昇影響を受けるも、利益水準を維持

セグメント概要



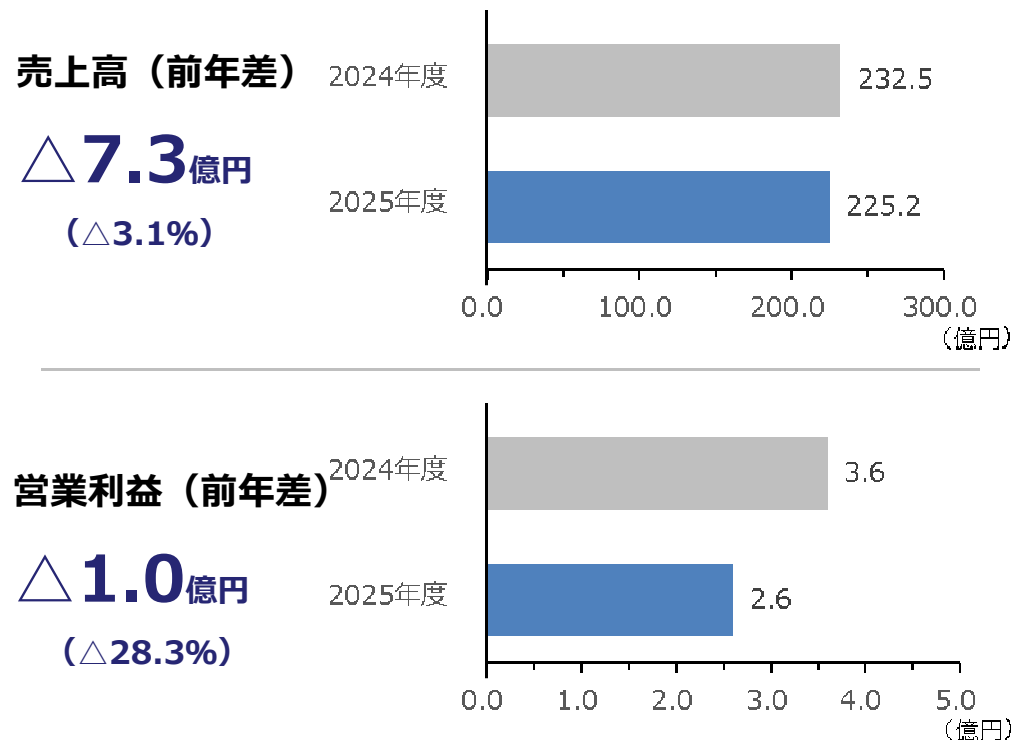
アルミサッシを中心とした建築用建材の製造・販売・施工を行い、ビル新築・リニューアル・住宅分野に展開。

収益力改善施策の浸透や利益重視受注の定着により、収益構造改善が進展

形販セグメント詳細

物量減少により減収減益

売上高・営業利益（前年差）



増減の主な要因

- 一般形材は採算改善
 - ☀ 物量は減少も利益率は改善
⇒ 一部補完
- 加工品の物量減少
 - ☹ 高収益の加工品が減少
⇒ 減収減益の主因
- 加工品ミックス悪化
 - ☹ 高収益製品の減少により
収益性が悪化
- コスト構造の見直し
 - ☀ 生産体制見直し・運送費の
効率化を推進
⇒ 損益悪化を抑制

セグメント概要

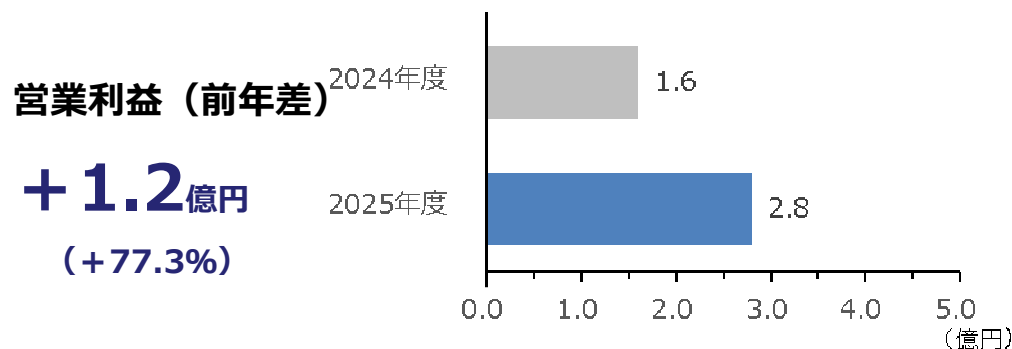
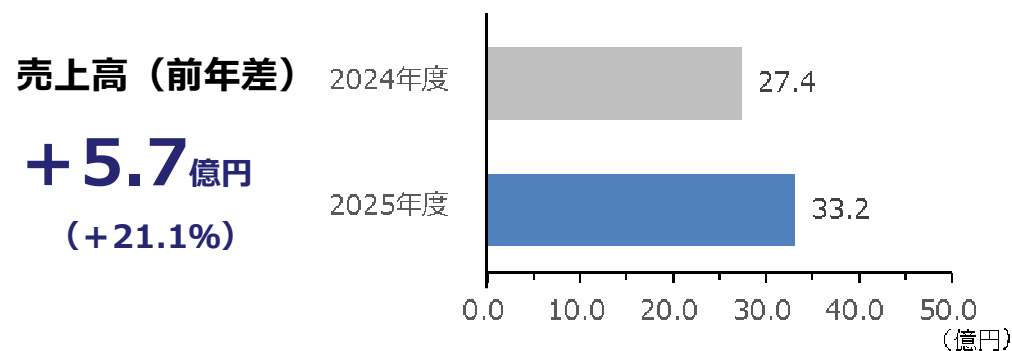


アルミ形材の販売および加工品の製造・販売を行う事業。

加工品物量減少影響を受ける中、採算改善・効率化を推進

プラント・メンテナンス事業を中心に増収増益

売上高・営業利益（前年差）



増減の主な要因

■ メンテナンスの伸長

✧ 売上・利益ともに好調（受注も堅調）

■ 新規プラントは増加

✧ 基幹改良工事を中心に売上・利益ともに好調に推移

■ 薬剤も堅調

✧ 価格競争の影響を受けつつも、売上・利益ともに増加

■ 案件対応力の強化

✧ 工程管理の徹底（全体）やカスタマイズ設計（メンテナンス）
⇒ 収益拡大に寄与

セグメント概要

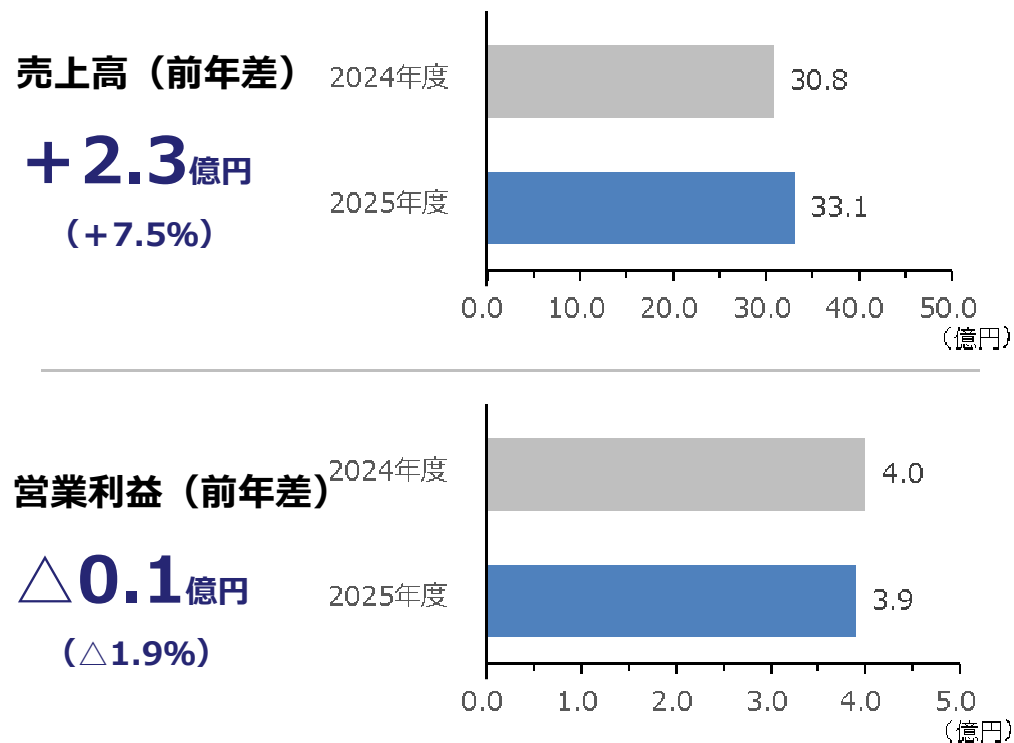


廃棄物処理・環境関連設備の設計・施工
およびメンテナンス、薬剤販売を行う事業。

各事業の伸長により、
安定収益基盤の拡大が進展

サッシ物流の減益およびコスト上昇により増収も微減益

売上高・営業利益（前年差）



増減の主な要因

■ 一般物流は増益

- ☀ 営業倉庫拡張・新規案件獲得
⇒ 売上・利益ともに増加

■ サッシ物流の減益

- ☹ 物量減少の影響
⇒ 利益が減少

■ コスト上昇の影響

- ☹ 燃料費・備車費の上昇
⇒ 利益を圧迫

■ 効率化施策の推進

- ☀ 配車効率化・積載率向上
⇒ コスト抑制

セグメント概要



輸送・倉庫を中心とした物流サービスを提供する事業。

営業倉庫活用・効率化を通じ、収益基盤強化を継続

2025年度 連結損益総括

原価率改善により営業利益は増加

(百万円)

	2024年度	2025年度	増減額	増減率
売上高	104,754	101,470	△3,283	△3.1%
売上原価	88,412	84,751	△3,660	△4.1%
売上総利益	16,342	16,719	+377	+2.3%
売上総利益率	15.6%	16.5%	0.9pt	-
販管費	13,866	13,941	+74	+0.5%
販管费率	13.2%	13.7%	0.5pt	-
営業利益	2,475	2,778	+302	+12.2%
営業利益率	2.4%	2.7%	0.4pt	-
経常利益	2,742	2,796	+54	+2.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,225	2,032	△193	△8.7%

増減の主な要因

■ 原価率の改善

価格改定浸透・コストダウンの進展
⇒ 売上総利益率が改善

■ 販管費の増加

中期経営計画に基づくIT基盤強化
および成長投資の実行により増加
⇒ 販管費は増加

■ 当期純利益の減少

営業外費用の増加
+ 前期特別利益の反動
⇒ 当期純利益は減少



PLサマリー

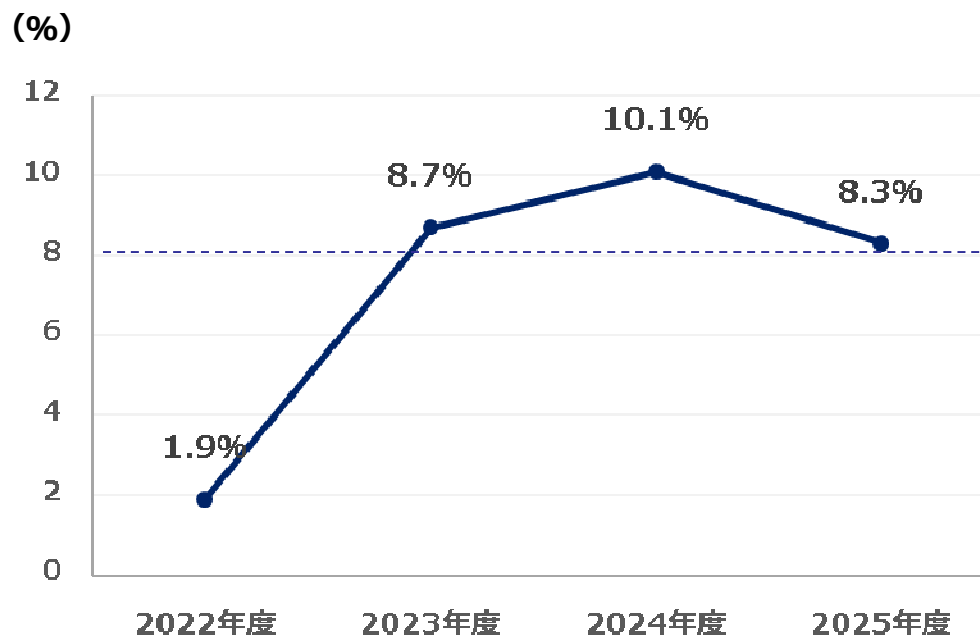
原価率の改善により売上総利益率が向上し、営業利益は増加。
一方、営業外費用の増加および前期の特別利益の反動により、
当期純利益は減少。

収益力改善施策の浸透により、
収益構造の改善が進展

資本効率の状況（ROE）

ROEは8%以上を維持

ROEの推移



※ROE = 当期純利益 ÷ 期首期末平均自己資本

ポイント

■ 営業利益は増益

販売価格の適正化、収益力改善施策の進展、生産性向上等の取り組みにより収益性改善が進展

■ 当期純利益は前年を下回る

当期純利益は前年を下回るものの、収益力改善施策は着実に進展

■ 自己資本は増加

利益剰余金の積み上げにより、財務基盤は着実に強化

収益力改善施策の進展により、中長期的な資本効率向上に向けた基盤は強化

財務状況（連結貸借対照表サマリー）

設備投資の実行により負債は増加するも、財務基盤は安定

主要指標（前期末比）

	2025年 3月末	2026年 3月末	前期末比
総資産 	84,286 百万円	86,185 百万円	+1,899 百万円
有利子負債 	23,956 百万円	28,638 百万円	+4,682 百万円
純資産 	23,591 百万円	25,769 百万円	+2,177 百万円
自己資本比率 	27.7%	29.6%	+1.9pt

財務ポイント

■ 本社建設・IT基盤強化などの投資を実行

中長期の成長に向けた戦略投資を積極的に推進し、総資産は増加。

■ 投資実行に伴い有利子負債は増加

投資資金の調達により有利子負債は増加するも、財務体制への影響は軽微。

■ 利益の積み上げにより財務基盤は安定

純資産は着実に増加し、自己資本比率も改善。財務の健全性を維持。

成長投資と財務安定性を両立し、中長期成長基盤を強化

キャッシュ・フローの状況

営業CFを活用しつつ、中計に基づく成長投資を推進

営業活動による
キャッシュ・フロー

2,853百万円

(前年同期比 +2,928百万円)

投資活動による
キャッシュ・フロー

△6,320百万円

(前年同期比 △4,727百万円)

財務活動による
キャッシュ・フロー

3,800百万円

(前年同期比 +5,672百万円)

前年差ポイント

■ 営業CF

手形・電子記録債権の減少
(回収の早期化)により増加

■ 投資CF

中期経営計画に基づく成長
投資を実施
本社建設(約29億円)
営業倉庫投資(約6億円)
IT基盤強化(約3億円)等

■ 財務CF

投資需要による資金流出
に対し、借入等を活用し
安定的な財務運営を継続

(参考) キャッシュ・フロー前年差内訳	(百万円)		
	2024年度	2025年度	前年同期比
税金等調整前当期純利益	2,843	2,827	△16
営業活動によるキャッシュ・フロー	△74	2,853	2,928
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,593	△6,320	△4,727
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,871	3,800	5,672
現金及び現金同等物の期末残高(各年度末)	12,091	12,357	266

※キャッシュ・フローは各年度の累計、期末残高は各年度末時点

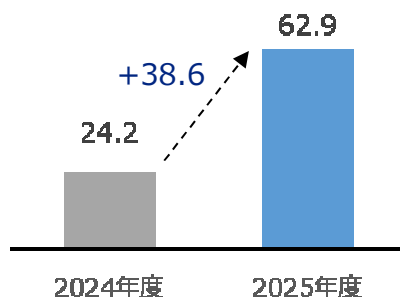
営業CF・財務CFを活用しながら、戦略的な資金配分を推進

設備投資・減価償却費・研究開発費の状況

中期経営計画に基づき、成長に向けた投資を実行

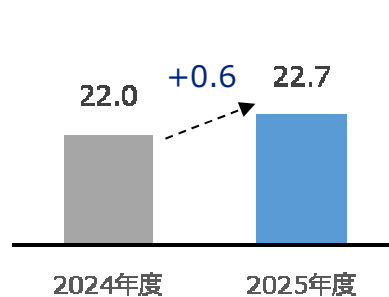
設備投資額

62.9億円



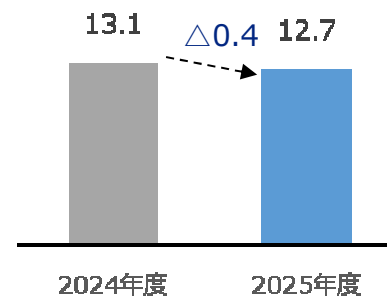
減価償却費

22.7億円



研究開発費

12.7億円



ポイント

■ 設備投資

本社機能集約およびIT基盤強化、自動化・省人化に向けた投資を実行

■ 減価償却費

本社建設等の投資を進めているものの、稼働時期等の影響により、増加は緩やかにとどまる

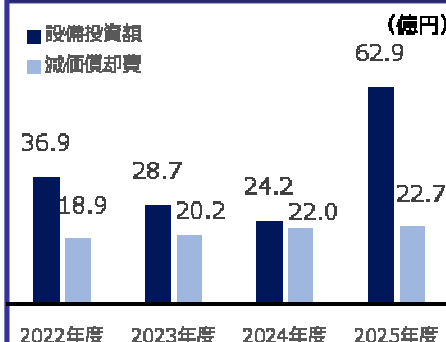
■ 研究開発費

高付加価値製品・新技術の開発に向け、継続的に投資を実施

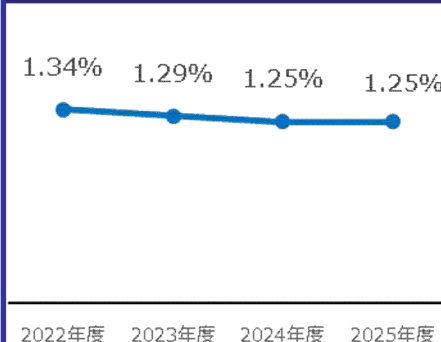
主な投資内容（2025年度）

	(億円)
業務効率化・合理化	43.5
自動化・省人化	0.6
IT投資・DX化	4.3
維持更新（その他）	14.5
合計	62.9

設備投資額・減価償却費の推移



売上高研究開発費率の推移



本社機能集約およびIT基盤強化を中心とした投資を実行し、生産性向上および収益力強化に向けた基盤を構築

中期経営計画の進捗状況（重点施策）

外部環境の変化に対応しつつ、重点施策は着実に進展

重点施策	主な取り組み	進捗状況	ポイント
① 収益力の強化 	● 建材VE・CD提案の浸透と高付加価値活動の徹底 ● 生産自動化・省人化の推進 ● 事業ポートフォリオの見直し（形材販売から加工品へシフト） ● グループ体制の見直し	概ね順調  VE/CD提案および高付加価値活動は順調に進展し、収益基盤の強化に寄与する一方、一部施策は進捗に差があり、FY27に向けて重点的に推進	VE/CD提案・高付加価値活動は引き続き推進 加工品比率の向上に向けた取り組みを強化 グループ体制・機能の最適化を引き続き検討・推進
② 資本効率・財務の向上 	● グループ資産管理高度化（CMS活用・資金効率向上） ● 資産有効活用の推進 ● 段階的な増配による株主還元の拡充	計画を上回る進展  配当水準は当初計画を前倒しでFY25に30円を達成予定。資産有効活用も概ね完了	配当水準は前倒しで30円に到達予定（当初計画：FY27） 資産効率の改善、財務体質の強化を実現
③ 成長基盤の再構築 	● IT基盤再構築（共通基盤強化・業務標準化） ● 人材育成・組織力の強化 ● 医療マグネシウム事業の推進	計画に基づき推進  IT基盤の再構築は中長期で段階的に実施しており、計画的に推進	IT基盤再構築はFY30を見据えた中長期プロジェクトとして推進 人材育成・組織風土の強化を継続し、成長を支える基盤を構築

原材料価格高騰等の影響が継続する中においても、
各種施策の進展により収益力強化に向けた基盤は着実に進展。
FY27およびその先を見据え、持続的成長に向けた取り組みを継続。

2026年度業績の見通し

踊り場的な年度見込だが、中期経営計画目標を維持し着実に推進

2026年度業績の見通し（連結）

(百万円)	2025年度 実績	2026年度 見通し	前期比	
			増減額	増減率
売上高	101,470	103,000	+1,529	+1.5%
営業利益	2,778	2,000	△778	△28.0%
経常利益	2,796	2,000	△796	△28.5%
親会社株式に帰属する 当期純利益	2,032	1,600	△432	△21.3%

主な増減要因

- ・ 原材料価格の高騰およびエネルギーコストの上昇によるコスト増加
- ・ 物量確保により増収（主に形販）
- ・ コスト増加の影響を吸収しきれず減益

今後の取り組み

付加価値向上を軸とした営業・生産の取り組み強化およびコスト構造の見直しにより、収益力の改善を推進

中期経営計画 最終年度目標（2027年度）

中期経営計画の最終年度目標を維持

(百万円)	2027年度 目標
売上高	110,000
営業利益	3,300
営業利益率	3.0%
純資産（見直し）	270億円程度
ROE	8.0%以上

目標達成に向けて

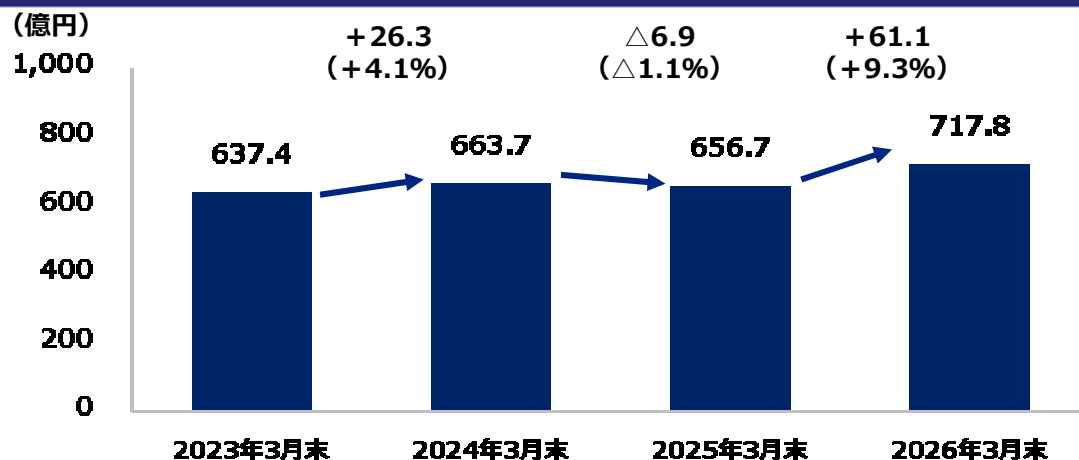
- ・ 収益力の強化
（VE/CD・高付加価値化・事業ポートフォリオの最適化）
- ・ 資本効率の向上と財務体質の強化
- ・ 成長基盤の再構築
（IT基盤・人材・組織力強化）

原材料価格高騰や工期変更の影響により2026年度は減益を見込むものの、収益力改善に取り組み、2027年度目標達成に向けた取り組みを推進

受注残の状況（建材事業）

受注残高は前年同期比で増加しており、今後の売上・利益の下支え要因

受注残高推移（各期末）



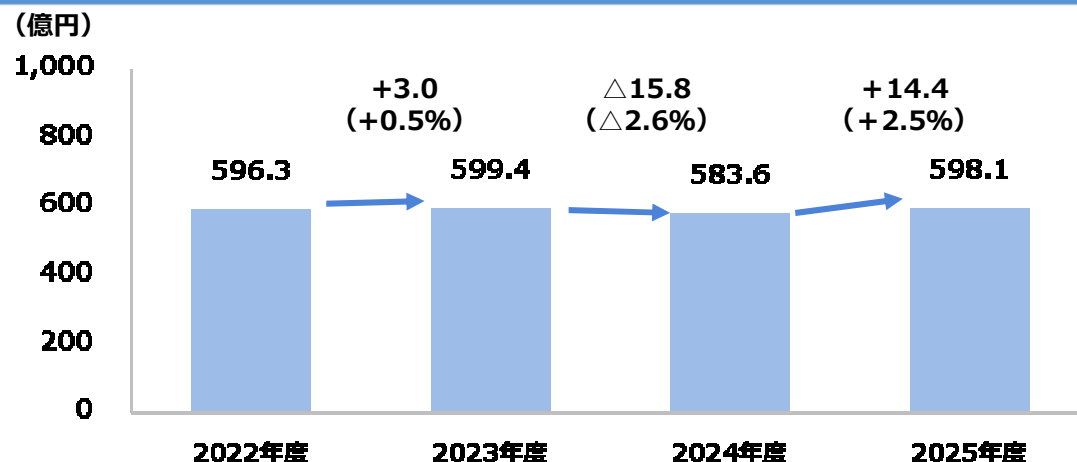
受注残高（2026年3月末）

717.8億円

前年同期比

109.3%

年度別 受注高推移



受注高（2025年度累計）

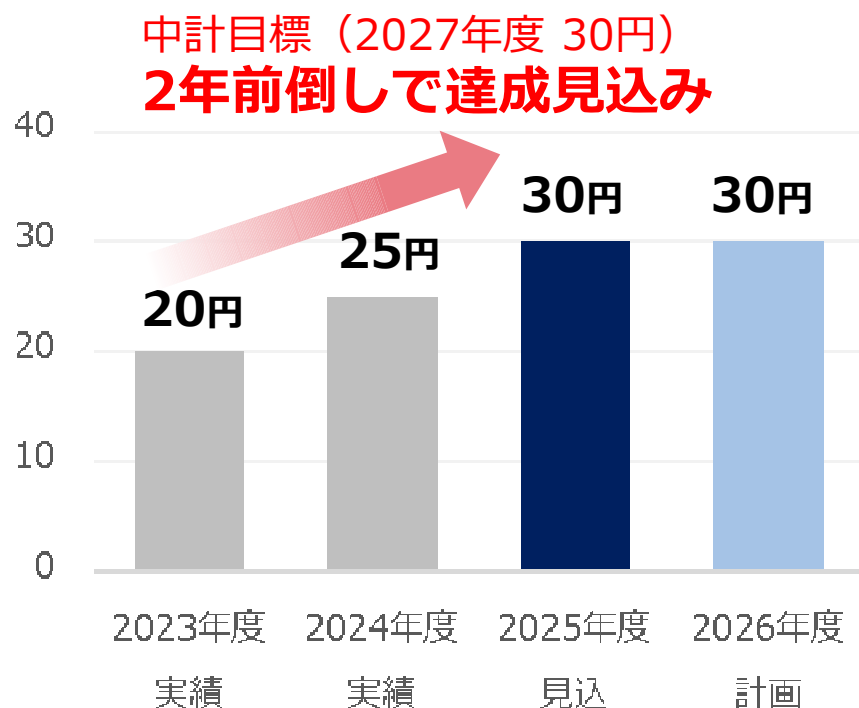
598.1億円

前年同期比

102.5%

中期経営計画目標を前倒して達成し、安定的な配当を継続

1株当たり配当金の推移



※2023年度の配当金は株式併合後の株式数に換算して表示

ポイント

- ・ 中計目標である1株当たり配当金**30円**を、**2025年度に前倒して達成する見込み**
- ・ 収益基盤の強化と財務体質の健全性を確保しつつ、**安定的な配当を継続**
- ・ 業績動向や投資計画を踏まえ、**持続的な株主還元の充実**を目指す

配当方針

当社は、株主への安定的かつ継続的な利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けており、企業価値の向上を通じて株主還元の充実を図ることを基本方針としています。

安定的な配当の継続と企業価値向上を通じ、持続的な株主還元の充実を図る

APPENDIX

連結貸借対照表（要旨）

(百万円)

	2025年 3月末	2026年 3月末	前期末比
現金及び預金	13,373	14,176	802
売上債権	25,364	20,502	△ 4,861
たな卸し資産	8,752	10,578	1,825
貸倒引当金	△ 1,042	△ 1,203	△ 161
その他	1,390	1,617	226
流動資産計	47,839	45,671	△ 2,167
建物及び構築物	7,982	8,592	610
土地	13,552	13,346	△ 205
その他有形固定資産	5,903	8,791	2,888
投資有価証券	3,799	4,548	749
貸倒引当金	△ 882	△ 910	△ 28
その他固定資産	6,091	6,145	53
固定資産計	36,446	40,513	4,067
資産計	84,286	86,185	1,899

	2025年 3月末	2026年 3月末	前期末比
仕入債務	15,183	9,755	△ 5,428
短期借入金・社債	13,428	18,782	5,354
その他流動負債	7,374	8,225	850
長期借入金・社債	9,516	8,957	△ 559
その他固定負債	15,191	14,696	△ 495
負債計	60,694	60,416	△ 278
株主資本	19,933	21,594	1,660
その他の包括利益累計額	3,436	3,915	478
非支配株主持分	221	259	38
純資産計	23,591	25,769	2,177
負債・純資産計	84,286	86,185	1,899

トピックス

グリーンローン・フレームワークの策定および グリーンローン取組に関するお知らせ

2025年11月28日

不二サッシは、グリーンローン・フレームワークを策定し、株式会社りそな銀行をアレンジャーとするシンジケートローン方式によりグリーンローンを締結しました。

本フレームワークは、新本社建設に伴う資金調達を目的としており、サステナビリティ経営の推進および環境・社会課題の解決への貢献を図るものです。新本社は、ステークホルダーに開かれた当社グループの象徴となる拠点を目指しています。

また、本フレームワークは「グリーンローン原則2025」および「グリーンローンガイドライン2024」に基づき策定しており、株式会社日本格付研究所(JCR)より適合性に関する第三者意見を取得しています。

本社新社屋の建設について -2026年8月竣工、9月下旬移転開始-

現在建設中の本社新社屋は、2026年8月に竣工し、9月下旬より移転を開始する予定です。

「風通しのよいオフィス(クロッシングオフィス)」をコンセプトに、部門間連携の強化や採用力の向上、生産性の向上を図ります。ショールーム機能を併設し、建物にも自社製品を採用することで、その発信力を高めます。

あわせて、太陽光発電パネルや再生可能エネルギー由来の「Reサッシグリーン」を採用するなど、環境に配慮した設計としています。

さらに、都内拠点の集約により、業務効率化を推進するとともに、財務面での効果創出を図ってまいります。



2026年5月現在

現場で発生するアルミスクラップの水平リサイクルフローを構築し、新築建物でアルミサッシとして再生利用が実現

2025年12月18日

不二サッシは、株式会社大林組および伊藤忠メタルズ株式会社と連携し、建物解体時に発生するアルミスクラップを回収・再生し、再び建設現場で活用する「水平リサイクル(サッシ to サッシ)」のフローを構築しました。

本取り組みでは、解体・回収から選別・加工、製造、施工までのトレーサビリティを確保するとともに、サッシ工場近郊で完結する体制を構築しています。これにより、新材使用時と比較して製造時のCO₂排出量を約80%削減するとともに、輸送に伴う排出量の軽減も実現しています。

当社は今後も、「Reサッシ R100」の展開や関係企業との連携を通じて、資源循環および脱炭素社会の実現に貢献してまいります。



水平リサイクルフローのイメージ図

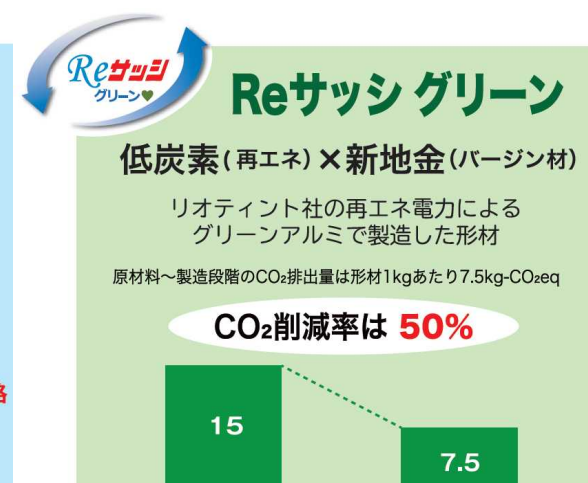
低炭素アルミ建材「Reサッシ R100」「Reサッシ グリーン」が 環境製品宣言ラベル「SuMPO EPD」を取得

2026年1月28日

不二サッシは、低炭素アルミ建材「Reサッシ R100」および「Reサッシ グリーン」について、一般社団法人サステナブル経営推進機構（SuMPO）の環境製品宣言（EPD）を取得しました。本認証により、建材のライフサイクルにおけるCO₂排出量等の環境負荷を客観的データとして提示することが可能となり、建築物の環境価値向上に寄与します。

「Reサッシ R100」はリサイクルアルミ100%使用により製造時のCO₂排出量を約80%削減、「Reサッシ グリーン」は再生可能エネルギー由来の原材料を使用することで排出量削減を実現しています。

当社は今後も、環境配慮型製品の展開を通じて脱炭素社会の実現に貢献してまいります。



窓から夢をひろげていきます
不二サッシ
